

人 口

令和元年推計人口

令和元年10月1日現在の総人口は177万9,770人(男86万9,046人 女91万724人)で、前年に比べ10,606人(0.6%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.2%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.3%、老年人口(65歳以上)割合は29.4%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.7ポイント、生産年齢人口割合が1.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.8ポイント上昇しました。

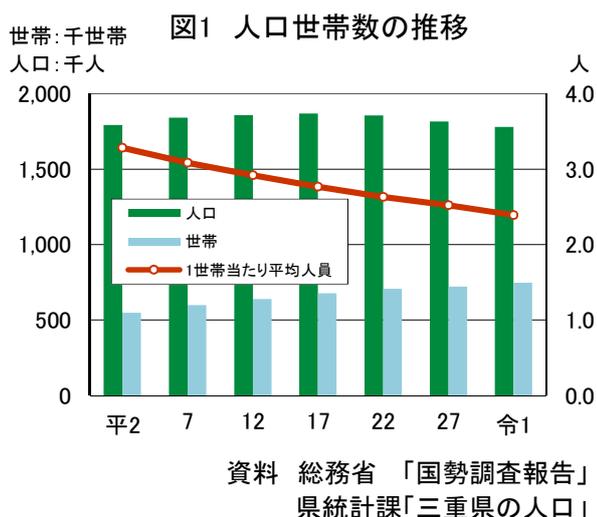
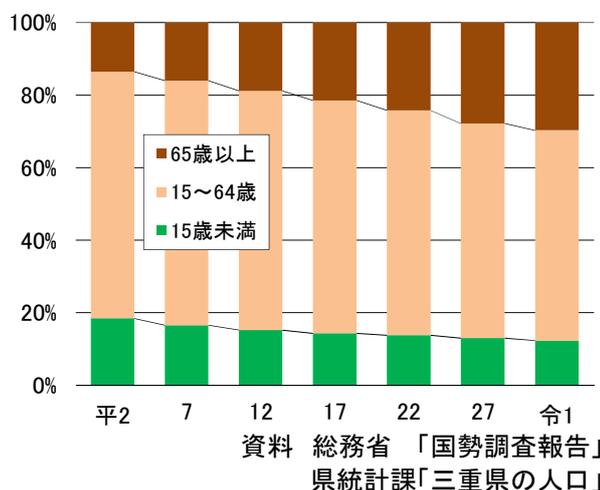


図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

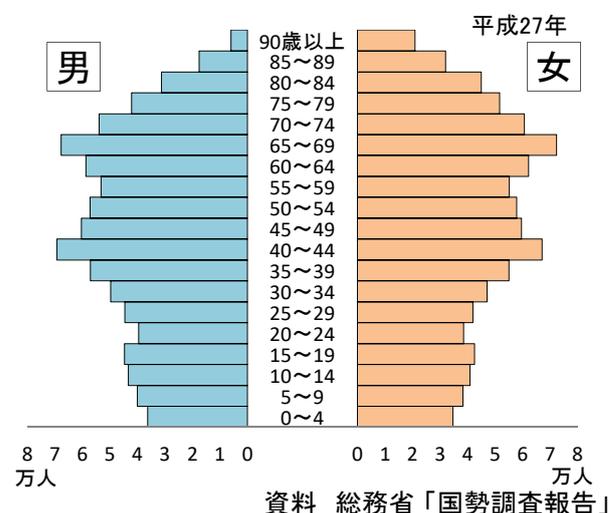
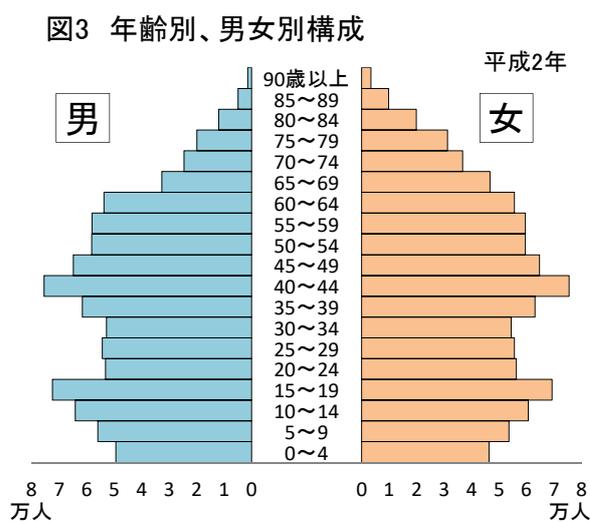


平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ38,859人(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当り人員は2.52人で平成22年より0.11人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

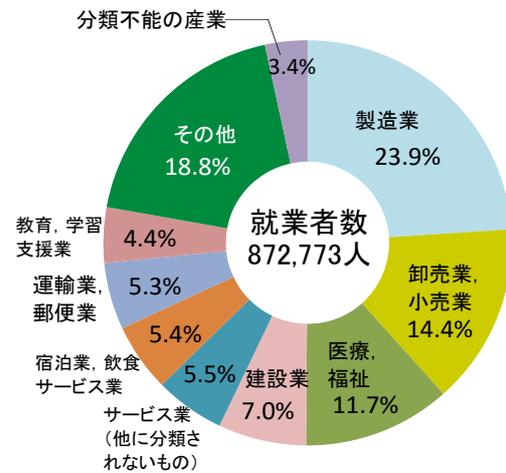
産業別就業者数

平成27年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人(構成比23.9%)、次いで卸売業、小売業の12万6,075人(同14.4%)、医療、福祉の10万2,406人(同11.7%)と続いています。

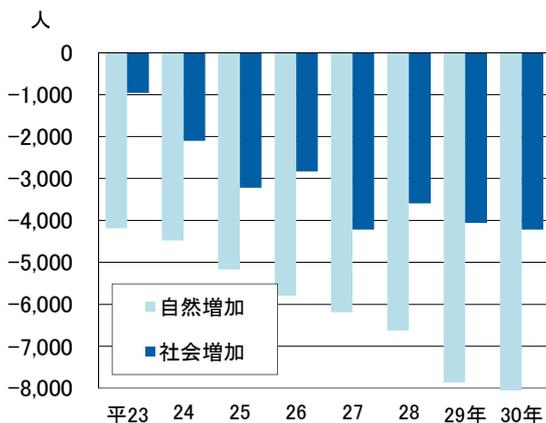
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人(構成比3.6%)、第2次産業が27万322人(同31.0%)、第3次産業が54万1,969人(同62.1%)となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成30年1年間の人口動態は、出生1万2,582人、死亡2万900人、他都道府県からの転入2万6,419人、他都道府県への転出3万644人となりました。

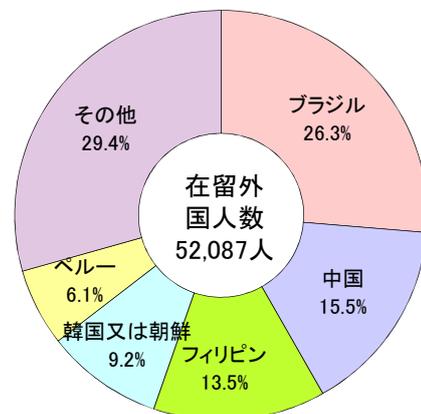
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成30年には8,318人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から30年まで11年連続(平成30年4,225人)の転出超過となりました。

在留外国人数

平成30年12月31日現在の在留外国人数は、5万2,087人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,718人(構成比26.3%)、中国が8,053人(同15.5%)、フィリピンが7,031人(同13.5%)、韓国又は朝鮮が4,788人(同9.2%)、ペルーが3,190人(同6.1%)などとなっています。

図6 在留外国人数 平成30年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」